

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,255,920	7,377,597	14,529,363
経常利益 (千円)	1,638,262	1,720,341	3,239,701
四半期(当期)純利益 (千円)	816,911	942,665	1,946,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	844,009	923,071	1,986,527
純資産額 (千円)	32,570,048	34,188,689	33,804,574
総資産額 (千円)	37,762,797	39,498,523	39,483,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	87.30	100.74	208.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	86.6	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,390,303	1,019,141	2,996,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,953	618,837	1,071,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,471	533,355	514,549
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,790,633	11,601,644	11,745,502

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.75	56.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策及び金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向にあります。海外景気の下振れ懸念のほか、円安による原材料価格の上昇等、国内景気は、依然として、先行き不透明感な状況が継続しました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等へ取り組みがなされ、その一環として、診療報酬改定が行われております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言えます。関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,377,597千円（前年同四半期比1.7%増）、連結営業利益は1,695,144千円（同6.6%増）、連結経常利益は1,720,341千円（同5.0%増）、連結四半期純利益は942,665千円（同15.4%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、2,578,335千円（前年同四半期比4.9%減）となりました。静脈留置針類におきましては、2,097,811千円（同3.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、2,682,576千円（同6.9%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ143,857千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には11,601,644千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,019,141千円（前年同四半期比26.7%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,716,825千円と、法人税等の支払額858,056千円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は618,837千円（前年同四半期比50.6%増）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出603,602千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は533,355千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額であります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は199,581千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	3,720,000	39.41
中島 弘明	宮崎県日向市	1,590,000	16.84
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	441,750	4.68
中島 崇	宮崎県日向市	280,000	2.97
クレディ・スイス・セキュリテ ィーズ(ユーエスエー)エルエ ルシー エスピーシーエル. フォー イーエックスシーエ ル.ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	272,400	2.89
中島 弘子	宮崎県日向市	270,000	2.86
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	243,400	2.58
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニパス (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	227,100	2.41
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	174,200	1.85
森 保生	東京都江東区	120,000	1.27
計	-	7,338,850	77.74

(注) インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月7日現在で666,620株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
 住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
 保有株券等の数 株式666,620株  
 株券等保有割合 7.06%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,357,000	93,570	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		93,570	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	82,100	-	82,100	0.87
計	-	82,100	-	82,100	0.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業企画管理部長 マーケティング部担当	常務取締役	営業部長西日本担当	高田 和明	平成26年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,745,502	21,601,644
受取手形及び売掛金	3,591,032	3,697,217
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	643,724	748,636
仕掛品	877,144	983,762
原材料及び貯蔵品	344,777	385,354
繰延税金資産	223,391	212,733
その他	74,287	117,602
貸倒引当金	362	373
流動資産合計	28,999,497	29,246,578
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,178,696	3,087,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,522	1,803,102
工具、器具及び備品(純額)	1,259,555	1,307,648
土地	2,507,850	2,506,473
建設仮勘定	263,069	273,664
有形固定資産合計	9,068,694	8,978,169
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	23,736	19,152
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	453,545	505,955
保険積立金	68,510	68,745
繰延税金資産	631,777	575,958
その他	237,643	104,714
貸倒引当金	1	751
投資その他の資産合計	1,391,476	1,254,622
固定資産合計	10,483,907	10,251,944
資産合計	39,483,405	39,498,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,983	1,919,346
未払法人税等	739,045	573,675
賞与引当金	286,572	303,744
その他	761,535	476,415
流動負債合計	3,516,136	3,273,180
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,178,471	1,187,177
訴訟損失引当金	129,938	-
退職給付に係る負債	175,460	184,827
資産除去債務	14,147	14,147
繰延税金負債	1,454	1,454
その他	663,222	649,046
固定負債合計	2,162,694	2,036,653
負債合計	5,678,830	5,309,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	22,202,147	22,605,970
自己株式	190,515	190,630
株主資本合計	33,631,467	34,035,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,098	107,508
退職給付に係る調整累計額	92,009	46,004
その他の包括利益累計額合計	173,107	153,513
純資産合計	33,804,574	34,188,689
負債純資産合計	39,483,405	39,498,523

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,255,920	7,377,597
売上原価	4,006,911	4,173,418
売上総利益	3,249,008	3,204,179
販売費及び一般管理費	1,658,992	1,509,035
営業利益	1,590,015	1,695,144
営業外収益		
受取利息	6,648	6,763
受取配当金	4,780	5,664
受取地代家賃	16,895	19,428
その他	26,709	12,537
営業外収益合計	55,033	44,393
営業外費用		
支払利息	4,823	3,269
為替差損	-	14,072
減価償却費	1,369	1,284
その他	594	568
営業外費用合計	6,787	19,196
経常利益	1,638,262	1,720,341
特別利益		
固定資産売却益	593	-
特別利益合計	593	-
特別損失		
固定資産除却損	1,244	0
減損損失	2,291	1,376
ゴルフ会員権評価損	-	1,388
貸倒引当金繰入額	-	750
特別損失合計	3,535	3,515
税金等調整前四半期純利益	1,635,319	1,716,825
法人税、住民税及び事業税	852,649	693,180
法人税等調整額	34,241	80,979
法人税等合計	818,408	774,160
少数株主損益調整前四半期純利益	816,911	942,665
四半期純利益	816,911	942,665

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	816,911	942,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,098	26,410
退職給付に係る調整額	-	46,004
その他の包括利益合計	27,098	19,594
四半期包括利益	844,009	923,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,009	923,071
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,635,319	1,716,825
減価償却費	344,970	436,727
固定資産除売却損益(は益)	650	0
減損損失	2,291	1,376
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,460	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	8,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	761
賞与引当金の増減額(は減少)	6,509	17,172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	71,555
受取利息及び受取配当金	11,428	12,427
支払利息	4,823	3,269
売上債権の増減額(は増加)	144,449	104,845
たな卸資産の増減額(は増加)	57,004	252,107
仕入債務の増減額(は減少)	74,552	146,505
その他	118,155	18,990
小計	1,900,569	1,871,418
利息及び配当金の受取額	13,151	12,482
利息の支払額	9,591	6,703
法人税等の支払額	513,826	858,056
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,390,303</b>	<b>1,019,141</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,500,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	410,237	603,602
有形固定資産の売却による収入	932	-
無形固定資産の取得による支出	2,415	-
投資有価証券の取得による支出	-	11,029
長期貸付金の回収による収入	700	400
保険積立金の積立による支出	232	232
差入保証金の差入による支出	631	55
差入保証金の回収による収入	1,418	817
その他	487	5,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>410,953</b>	<b>618,837</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	514,388	533,240
自己株式の取得による支出	82	114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>514,471</b>	<b>533,355</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,125	10,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,004	143,857
現金及び現金同等物の期首残高	10,312,628	11,745,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,790,633	11,601,644

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,605千円増加し、利益剰余金が5,444千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	429,959千円	430,681千円
賞与引当金繰入額	121,692	122,754
役員退職慰労引当金繰入額	9,344	8,706
退職給付費用	45,556	14,335

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	20,790,633千円	21,601,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	10,790,633	11,601,644

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円30銭	100円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	816,911	942,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	816,911	942,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,357	9,357

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の筆頭株主である株式会社ナカジマコーポレーションより、同社の保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を行いました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上、自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断するとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保という当社の基本方針に反しないことを確認いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,000,100株(上限)
株式の取得価額の総額	2,900,290,000円(上限)
取得する期間	平成26年11月14日から平成27年1月30日まで

3. 公開買付けの概要

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	普通株式
買付け等の期間	平成26年11月14日から平成26年12月15日まで(21営業日)
買付け等の価格	1株につき 金2,900円
買付け予定の上場株券等の数	1,000,000株
決済の開始日	平成27年1月13日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けによる取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。